

独立行政法人 高齢・障害・求職者雇用支援機構

I 法人の概要（平成 26 年 4 月 1 日現在）

- 1 所在地 千葉県千葉市美浜区若葉三丁目 1 番 2 号
高度職業能力開発促進センター内
- 2 設立年月日 平成 15 年 10 月 1 日
- 3 代表者 理事長 小林 利治
- 4 基本財産 426,522 百万円
- 5 北九州市の出捐金 19,789 千円（出捐の割合 0.005%）
- 6 役員員数

	人 数			
	合 計	うち本市からの派遣	うち本市退職者	うちその他
役員	8 人	0 人	0 人	8 人
常 勤	7 人	0 人	0 人	7 人
非常勤	1 人	0 人	0 人	1 人
職員	3,891 人	0 人	0 人	3,891 人

II 平成 25 年度事業実績

【高齢・障害者の雇用支援に関する業務】

高齢者等の雇用促進のための給付金の支給、高年齢者等の雇用に関する事業主への相談・援助及び障害者の職業センターの設置・運営等の業務を行う。

〈高齢・障害者雇用支援勘定 高齢者雇用支援事業経理〉

- 1 給付金支給関係業務の実施
- 2 高齢者等の雇用に関する技術的事項についての相談・援助の実施
- 3 高齢者雇用に関する実践的手法の開発・提供
- 4 啓発広報活動の実施

〈高齢・障害者雇用支援勘定 障害者雇用支援事業経理〉

- 1 外部評価委員会職業リハビリテーション専門部会の開催
- 2 ホームページによる情報提供（機構ホームページ）
- 3 障害者職業総合センター
- 4 広域障害者職業センターの職業評価、職業指導、職業適応指導
- 5 地域障害者職業センター
- 6 第 21 回職業リハビリテーション研究発表会の開催
- 7 障害者雇用に関する実践的手法の開発・提供

【障害者職業能力開発校の運営に関する業務 〈障害者職業能力開発勘定〉】

- 1 中央障害者職業能力開発校の運営
- 2 吉備高原障害者職業能力開発校の運営
- 3 障害者能力開発指導者交流集会の開催

【障害者雇用納付金関係業務 〈障害者雇用納付金勘定〉】

障害者雇用納付金の徴収、助成金等の支給、障害者の技能に関する競技大会の開催及び障害者雇用に関する講習啓発等の業務を行う。

- 1 評議員会の開催
- 2 外部評価委員会の開催
- 3 障害者雇用調整金の支給
- 4 報奨金の支給
- 5 各種助成金の認定及び支給
- 6 助成審査委員会の開催
- 7 障害者雇用納付金の徴収
- 8 障害者雇用納付金関係調査の実施
- 9 障害者雇用納付金関係事業主説明会の開催
- 10 制度普及資料等の作成・配布
- 11 障害者職業生活相談員資格認定講習の実施
- 12 障害者の雇用管理に関する講習・研修の実施
- 13 就労支援機器の普及・啓発等
- 14 障害者の雇用に関する啓発事業
- 15 障害者技能競技大会の開催

【職業能力開発に関する業務 〈職業能力開発勘定〉】

職業能力開発短期大学校、職業能力開発大学校、職業能力開発促進センター及び職業能力開発総合大学校等の設置・運営等を行う。

- 1 運営委員会の開催
- 2 外部評価委員会職業能力開発専門部会
- 3 地方運営協議会の開催
- 4 離職者を対象とした職業訓練の実施
- 5 高度技能者の養成のための職業訓練の実施
- 6 在職者を対象とした職業訓練の実施
- 7 事業主等との連携・支援
- 8 職業訓練指導員の養成
- 9 訓練コースの開発等職業訓練の実施に関する調査・研究
- 10 職業能力開発分野の国際連携・協力の推進

【求職者支援訓練の認定等に関する業務 〈認定特定求職者職業訓練勘定〉】

求職者支援訓練の認定及び訓練の実施に必要な助言及び指導等を行う。

- 1 求職者支援制度に係る職業訓練の認定業務の実施

【雇用促進住宅の譲渡等に関する業務 〈宿舍等勘定〉】

「特殊法人等整理合理化計画」等を受け、雇用促進住宅を譲渡又は廃止する業務並びに譲渡するまでの間の管理運営業務を行う。

- 1 雇用促進住宅の譲渡等

Ⅲ 平成 25 年度決算

1 貸借対照表

平成 26 年 3 月 31 日現在 (単位：百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
流動資産	56,272	流動負債	26,459
現金及び預金	51,447	運営費交付金債務	6,673
その他	4,904	未払金	12,940
貸倒引当金	▲78	短期リース債務	2,387
固定資産	435,785	預り金	2,515
有形固定資産	435,345	その他	1,944
建物	121,300	固定負債	39,390
土地	290,370	資産見返負債	18,224
その他	23,675	長期リース債務	2,652
無形固定資産	0	資産除去債務	13,954
投資その他の資産	440	その他	4,560
その他	2,942	法令に基づく引当金等	2,005
貸倒引当金	▲2,502	納付金関係業務引当金	2,005
		負債合計	67,854
		純資産の部	金額
		資本金	426,522
		政府出資金	426,300
		地方公共団体出資金	222
		資本剰余金	▲28,576
		利益剰余金	26,258
		前中期目標期間繰越積立金	21,848
		当期末処分利益	4,410
		純資産合計	424,203
資産合計	492,057	負債純資産合計	492,057

2 損益計算書

自 平成 25 年 4 月 1 日

至 平成 26 年 3 月 31 日 (単位：百万円)

	金額
経常費用 (A)	105,062
業務費	101,687
人件費	29,586
助成金	1,996
支給金	19,539
業務委託費	12,983
その他	37,584
一般管理費	3,252
人件費	1,563
その他	1,688
財務費用	121
支払利息	121
雑損	2
経常利益 (B)	103,861
運営費交付金収益	58,433
補助金等収益	2,008
納付金収入	15,974
業務収益	25,702
職業能力開発収益	3,657
宿舎等業務収益	21,707
その他	338
その他	1,743
臨時損益 (C)	5,611
当期総利益 (B-A+C)	4,410

IV 平成 26 年度事業計画

- 第 1 業務運営の効率化に関する目標を達成するためとるべき措置
 - 1 効果的・効率的な業務運営体制の確立
 - 2 業務運営の効率化に伴う経費節減等
 - 3 事業の費用対効果
 - 4 障害者雇用納付金を財源に行う講習及び啓発の事業規模の配慮
- 第 2 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置
 - 1 共通的事項
 - 2 高齢者等に係る雇用関係業務に関する事項
 - 3 障害者に係る雇用関係業務に関する事項
 - 4 職業能力開発業務に関する事項
- 第 3 予算、収支計画及び資金計画
- 第 4 短期借入金の限度額
- 第 5 財産の処分等に関する計画
 - 1 不要財産等の処分に関する計画
 - 2 重要な財産の処分等に関する計画
- 第 6 剰余金の使途
- 第 7 その他主務省令で定める業務運営に関する事項
 - 1 人事に関する計画
 - 2 施設・設備に関する計画
 - 3 積立金の処分に関する事項

V 平成 26 年度予算

(単位：百万円)

区 分	金 額
収入	
運営費交付金	72,280
施設整備費補助金	2,892
高齢・障害者雇用開発支援事業費補助金	9,376
雇用開発支援事業費等補助金	215
業務収入	25,474
受託収入	28
その他の収入	22,620
計	132,884
支出	
人件費	36,305
一般管理費	3,921
業務経費	90,777
施設整備費	2,892
受託業務費	28
計	133,923

※各欄積算と合計欄の数字は、四捨五入の関係で一致しないことがある。

※収入不足分については、積立金からこれに充当するものとする。

VI 役員名簿

平成26年7月1日現在

役職名	氏名	備考
理事長	小林利治	
理事長代理	渡延忠	
理事	丸岡政文	
〃	清川啓三	
〃	桑原幸治	
〃	猪狩安充	
監事	有澤千枝	
〃	石塚雅範	